

# 日本の未来を考えたときの国土保全と技術開発の重要性

## 1. はじめに

愛媛県大洲市は、松山市から南西へ約50kmにある人口5万人弱の地方市です。面積は432km<sup>2</sup>で東京23区の3分の2程度の広さです。

私は、大阪の街中で生まれ、1977年に建設省に入省し、主に河川関係の仕事をしてきました。2009年から縁あって大洲市長に就任し、現在二期目を務めています。

## 2. 「経済合理性」から「国土全体の発展」へ

国の仕事をしているときは、経済合理性というものを中心に国費の無駄遣いがないようにということを中心として考えてきましたが、地方の市長という職になって、持続可能な形で国土を維持する重要性を痛感し、その場合、経済合理性の判断基準とは異なる考え方が必要という考えに至りました。

国民へサービスを提供する場合、効率性を考えれば、人口の集中している場所でサービスを提供することが有効であることは間違いありません。民間はそのような考え方のもとに都市部にさまざまなサービス施設や娯楽施設を集中させています。このような人口や施設の集中は、災害時やテロの時に国家に甚大な被害を与えることは容易に想像できます。

また、昭和40年代にはさまざまな公害が発生し、産業集中の弊害が出てきましたが、日本の場合は集中した施設を分散させ、公害を軽減するのではなく、厳しい排出基準を課すことで公害を乗り越えてきました。このことは日本産業の高コスト化

を生み出し、産業の集中していない地方では、公害の発生への心配がほとんどないにもかかわらず基準が厳しすぎる実態になっています。そして、円高や貿易摩擦解消のため、国外へ進出する企業が増え、地方の経済基盤が急速に衰え、都市と地方との間でさまざまな格差が広がってきたと考えています。

国全体で人口が減少する今、集中のメリットを抑止し、地方へ企業や学校、研究施設などを分散させることを国が主体となって早急に進めていくことが重要であり、その意味からは、国や地方公共団体は民間と同様の判断基準である経済合理性から、国土全体やそれぞれの地方が持続的に発展していくことを判断基準とする価値観へと大きく転換する必要があると考えます。近頃、特に、民間では短期的な利益追求が顕著であり、国や地方は数十年先を見据えた長期的視野と国土全体を見据えた幅広い視野が必要となってきています。

国土と国民があつてはじめて国が成り立つものでありますが、戦後、国土の重要性に関する意識をあまりに失いすぎてきたのではないかと。もう一度、国土全体を持続的に発展させる価値観とそのための国土計画をきっちり立てなければならないと考えます。

## 3. 日本の資源である「技術」

日本が世界と競争するためには、資源を生かすことを考える必要がありますが、言うまでもなく日本は技術立国であり、日本の資源は優秀な技術

愛媛県大洲市長 しみず ひろし  
清水 裕



者であり、その資源を育てていかなければ目前に枯渇の危機が迫ってくるように思えます。

例えば、ダム技術も戦後すぐは、電力開発のためのダムがほとんどで、ダム技術は電力系の会社がリードしていましたが、最近では、水機構や国土交通省が多目的ダムとして建設しているダムが主体であり、何とか技術レベルの維持が可能となっているものの、今後は日本で大きなダムが減少していきますので、それらの技術を維持発展させるための施策も国レベルで考えていく必要があります。青函トンネルや本四架橋など当時世界最先端の技術が今も保持できているのかどうか、国内の関連する企業がターゲットの主体を外国へシフトするのはやむをえないものとしても、技術を維持するための国内インフラ整備のあり方についても考えていかなければなりません。

戦後、日本は驚異的なスピードで右肩上がりの経済成長を成し遂げました。その過程で、技術開発や技術の高度化なども世界の中でもスピード感を持って実現してきた国のひとつです。ビデオテープやCD、DVDなどは世界の家電メーカーやハリウッドとの協議において、日本が主導し世界の規格を決定してきました。しかしながら、日本の先端技術にも陰りが見えはじめ、今、まとまった形で外国に積極的に売り出せる技術は、新幹線程度ではないかと心配しています。1964年に東京大阪間が開通した新幹線は、その後も全国へネットワークを広げるとともに、航空機との競争においても定時性とスピードアップで競争力を確保し、

国内に十分な需要を生むことで今の技術を支えているものと考えます。

日本の国民意識がこの20年間ほどは、現状維持が当たり前であり、それで十分だとの誤解が蔓延し、その結果、気づいたときには世界のあらゆる潮流に遅れをとっている現実が明らかになってきていると思えます。世界がどんどん進歩し、変わっていく中で、もう一度日本もさまざまな技術の開発や技術進歩を大きな国の方針として進めていくことが重要であり、経済合理性という名目で、あらゆる進歩を捨て去った過去を反省し、今一度大きな技術の飛躍を目指し、研究開発から計画、設計、施工、維持管理に至るすべての技術で技術立国日本の再生を図るシステムを国全体で作る必要があると考えています。

#### 4. おわりに

日本人は、勤勉さ、正直さ、協調性など世界有数の長所を持った国民だと思います。しかし、国全体が日本の将来を考え、明確な方針を出していかなければ、せっかくの長所も生きてきません。これからの21世紀を世界のリーダーとして、その役割を日本が果たすためには、日本の将来像を徹底的に議論したうえで、日本の国土のあり方と技術のあり方を明確にする必要があると痛感しています。